



2009年9月16日

内閣総理大臣
鳩山 由紀夫 様

「動く→動かす」
アシスト（国際連帯税を推進する市民の会）

**極度の貧困と不平等のない世界の構築に向けた強力な意思表明を
第64回国連総会での総理の演説にお願いしたいこと**

拝啓 このたびは、総理大臣就任、誠におめでとうございます。

さて、来る第64回国連総会におきまして、総理は日本の外交に関する意思表明をされるご予定と伺っております。日本政府は、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の策定プロセスにおいて、重要な役割を演じました。また、昨年の北海道洞爺湖サミットでは、特に途上国の保健システム強化に関して、政策合意に向けた高い議長手腕を発揮しました。しかしながら、MDGs達成が必要とする資金の提供や、援助政策の改革については、政治意思の欠如から、他の先進国と比べても大きく出遅れています。貧困問題を国際社会の主要アジェンダとすることの重要性について、欧州諸国はいち早く対応し、援助増額や援助改革を国際的に主導してきましたが、オバマ政権下の米国においても、開発を対話・協調外交の三支柱の一つに位置付け、援助予算の大幅増と援助体制の抜本的改革に向けた動きが加速しつつあります。金融経済危機が途上国の社会経済に与える深刻な影響が懸念される中、この問題の政治的重要性と切迫性はますます増しております。

実際、2015年までに世界の極度の貧困を半減するという目標を軸としたMDGs達成は、現状ではアフリカを始め多くの国々で達成が困難となっており、世界人口の5人に1人が極度の貧困にあえぎ、6人に1人が飢餓の中にいます。

以上に鑑み、私どもは新政権を代表する総理に対し、より公正なグローバル経済の実現に向けた理念のもと、国際的な貧困削減を人類の喫緊の課題として認識し、その解決に向けたわが国の政治的意思をより強力に、そして新たにすることを表明していただきたく、以下の諸点を念頭に置かれるよう強くお願いするものです。

国連総会における意見表明のお願い：概要

国連総会の演説において以下の点を盛り込んでください。

1. 世界の貧困をなくすために 2000 年に制定された「ミレニアム開発目標」は、2015 年までに世界の貧困・飢餓を半減することなどを定めているが、現状ではアフリカを始め多くの国々で達成が困難となっている。世界経済危機により、世界の貧困解消の動きが後退している。
2. 先進国発の世界経済危機を、貧困の解消に向けた世界的努力の後退の言い訳としてはならない。わが国の新政権は、世界の貧困解消に向けた努力を倍加し、ODA を GDP の 0.7% にまで増大させる国際目標に向けた行程表を早急に示すほか、ODA の主要部分を MDGs の達成、世界の貧困の解消のために活用する。
3. 気候変動についても、新政権は緩和・適応策ともに、わが国が果たすべき責任を誠実に果たすため、努力を倍加する。
4. MDGs の達成、気候変動など地球的課題への取り組みの拡大に向け、既存の誓約を誠実に履行した上で、追加的な資金を生み出すため、国際連帯税などの革新的資金創出メカニズムの導入を本格的に検討する。具体的には、国際通貨取引に 0.005% という非常に小額の税を課す通貨取引税を検討する。

示していただきたい問題認識

- 2000 年にすべての国連加盟国が署名した「ミレニアム宣言」および「ミレニアム開発目標 (MDGs)」は、達成期限の 2015 年までの時間的猶予がなくなりつつあり、現状のペースではアフリカをはじめ多くの国で達成が困難な見込み。また、先進国からの支援は公約を下回り、途上国自身による努力に支えられていない。
- 昨今の金融経済危機による景気の後退は、一部回復の動きが見える先進国と異なり、多くの途上国では今後影響が長期に深刻化することが懸念される。特に、家計の収入減と国家財政の圧迫により、感染症対策を始めとする医療や教育、食料など、人間の暮らしの根本が脅かされ、MDGs の後退、とりわけ女性や乳幼児などの生命・権利が脅かされている。
- 金融経済危機の影響とその世界的波及は、各国の経済と暮らしが相互に密接な依存関係にあること、また、過度の自由化・規制緩和が、社会的弱者の基本的的人権すら脅かすことを改めて示した。
- 気候変動は喫緊の環境問題であるだけでなく、この問題に加担していない最貧国に特に深刻な被害をもたらす南北問題である。解決には、量的妥当性に加えて、歴史的・経済的正義が求められる。

取り組みへの意思表示

- 危機下においてこそ先進国は、内向きになる誘惑を断ち、特に社会的に弱い立場にいる人々の権利と暮らしを守るために、途上国への支援を拡大・強化する必要がある。日本は、既存の援助公約を速やかに着実に実施することに加え、ODA の対 GNI 比 0.7% という 39 年来の国際公約を可及的速やかに達成するために、努力を加速する。
- また、グローバル経済における適切な規制や所得再分配の観点と、ミレニアム開発目標実現に向けた ODA に追加的な財源による開発資金調達必要性に鑑み、国際連帯税などの革新的な資金調達メカニズムの早期導入を進める。特に、主要通貨に対する 0.005% という非常に小額の課税で年間約

330 億ドルの追加的資金が得られるとされる通貨取引税の実現に向け、「革新的資金調達に関するリーディング・グループ」における国際的なイニシアティブを積極的に推進する。

- ODA の運用・使途については、「人間の安全保障」路線を継続するとともに、ODA の中心的目的に貧困削減、ミレニアム開発目標達成への貢献をしっかりと位置付ける。また、次のことを特に重視する：①低所得国、紛争影響国への支援を重視し、特に女性や子どもなどの置かれた立場や特有のニーズの主流化、②日本および海外の能力の高い NGO との積極的連携・協力、③援助の効率的・効果的な活用を容易にするために、貧困国政府の貧困削減政策との整合性の改善、ドナー間調整・協調に向けた国際潮流への積極的関与、特に保健や教育分野で必要性の高い人材確保のための支援、④援助の透明性や当該国市民社会に対する政府の説明責任を促進するための政策監視・提言型市民社会組織への支援など。
- 12 月に行われる国連気候変動枠組み条約会議（COP15）に向け、貧しい国々が温暖化の負の影響を受けないよう、科学の要請、先進国の汚染者責任および負担能力に則った形での温室効果ガス削減と、革新的な資金調達メカニズムを含む途上国への資金・技術支援を開発支援に追加的に行う準備があるとの姿勢。
- 今後の世界経済の安定的かつ公正な運営を実現するために、ブレトンウッズ機構の改革も含めた新しいグローバル・ガバナンスの構築に取り組み、新興国・最貧国の発言権を拡大する。

なお、上述のお願いと、民主党の 2009 年総選挙マニフェストおよび政策集、さらに総理ご自身の過去のご発言などとの整合性に関しまして、ご参考までに資料を同封いたしますので、ご参照いただけましたら幸甚に存じます。

敬具

◆ 「動く→動かす」について

「動く→動かす」は、世界の貧困問題に取り組む国内の国際協力 NGO49 団体により構成されたネットワークです。貧困・不平等を解決するための政策的行動の実現のために、日本の市民や海外の市民社会とともに「動き」、日本をはじめ各国政府を「動かす」ことを目指し、政策提言とキャンペーン活動を行います。

◆ 国際連帯税を推進する市民の会(ACIST)について

アシスト(国際連帯税を推進する市民の会: Association of Citizens for International Solidarity Taxes)は、国内外の世論を喚起し、国際連帯税の実現をめざしていくために 2009 年 4 月 4 日に設立されました。国際連帯税についてはフランスなどで航空券税として実施されていますが、いっそうの税収が期待され、かつ金融規制につながる通貨取引税をめざして活動しています。